



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL http://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	635	10.1	△130	—	△132	—	△139	—
31年3月期第1四半期	577	△1.2	△44	—	△46	—	△61	—

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 △139百万円(—%) 31年3月期第1四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	△10.95	—
31年3月期第1四半期	△4.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	1,496	848	56.7
31年3月期	1,601	987	61.7

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 848百万円 31年3月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—				
2年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	7.0	50	67.4	40	46.0	20	263.6	1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年3月期1Q	13,015,222株	31年3月期	13,015,222株
2年3月期1Q	308,719株	31年3月期	308,719株
2年3月期1Q	12,706,503株	31年3月期1Q	12,450,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移する一方、通商問題の動向が世界に与える影響や、本年10月に予定される消費税上げの影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に、生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、依然としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、自社製品を次世代モデル（サブスクリプション化：定額制）へ移行中の連結子会社ネクストキャディックスにおいて一時的に売上の減少が見られましたが、連結子会社システムシンクや当社の受注が堅調であること、また株式会社OSK日本歌劇団を連結子会社としたことから増収を確保しました。一方で、旺盛な需要に対応するため社員採用に投資したことや、教育費など先行する費用が増加することとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は635百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失は130百万円（前年同四半期は44百万円の損失）、経常損失は132百万円（前年同四半期は46百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は139百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当社は、世界最高レベルの認識精度である顔認識ソフトウェア「SAFRTM」によって、コンシューマの表情認識を利用した新たなサービスの開発や、機密性の高いプライベートサーバーへの顔認証アクセスなど、IoTセキュリティソリューションの開発・導入を加速しました。また、気象レーダーシステムにおきましては、モリシャス共和国での安定稼働を迎え、今後さらに海外への導入を進めるとともに、気象庁から発表された5段階警戒レベルの対応も完了しました。さらにAIによりパソコン操作を自動化するRPA製品（Robotic Process Automation）の販売におきましても引き続き堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は559百万円となり、セグメント損失は105百万円となりました。

注）「SAFRTM」は、RealNetworks, Inc. の商標です。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、大阪松竹座において松竹株式会社との共催公演「春のおどり」を開演し、多くのファンに伝統ある歌劇舞台を楽しんでいただきました。また、DAIHATSU心斎橋角座におきましては、訪日外国人向け公演「REVUE JAPAN」や洋舞公演「DANCING STAR」、「レベンディス」など定期公演を開演、さらに大丸心斎橋劇場ではミュージカル「Salieri & Mozart」を開演することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は76百万円、セグメント損失は25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,496百万円となり、前連結会計年度末に比べて104百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が186百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が275百万円、流動資産その他が32百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は647百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が85百万円、流動負債その他が30百万円、未払法人税等が21百万円それぞれ減少した一方で、前受金が98百万円、長期借入金が62百万円、一年内返済予定の長期借入金が21百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は848百万円となり、前連結会計年度末に比べて139百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が139百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月10日に公表した連結業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,055	602,596
受取手形及び売掛金	545,684	270,611
商品及び製品	2,483	1,886
仕掛品	41,812	49,879
原材料及び貯蔵品	626	601
その他	104,023	71,250
流動資産合計	1,110,686	996,826
固定資産		
有形固定資産	46,271	53,804
無形固定資産		
のれん	106,779	103,945
その他	140,500	150,499
無形固定資産合計	247,280	254,444
投資その他の資産	196,958	191,442
固定資産合計	490,511	499,691
資産合計	1,601,197	1,496,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,243	67,758
短期借入金	103,021	94,690
1年内返済予定の長期借入金	32,005	53,617
未払法人税等	26,630	4,983
前受金	57,022	155,848
その他の引当金	-	170
その他	194,032	163,970
流動負債合計	565,955	541,038
固定負債		
長期借入金	30,704	93,216
退職給付に係る負債	8,660	8,411
その他	8,179	5,222
固定負債合計	47,543	106,850
負債合計	613,499	647,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△596,978	△736,069
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	987,716	848,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	2
その他の包括利益累計額合計	△18	2
純資産合計	987,698	848,628
負債純資産合計	1,601,197	1,496,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	577,373	635,922
売上原価	409,296	523,513
売上総利益	168,077	112,409
販売費及び一般管理費	212,934	243,387
営業損失(△)	△44,857	△130,978
営業外収益		
受取利息	52	236
受取配当金	100	141
その他	65	84
営業外収益合計	217	462
営業外費用		
支払利息	911	1,164
その他	1,103	489
営業外費用合計	2,014	1,653
経常損失(△)	△46,654	△132,169
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,654	△132,169
法人税、住民税及び事業税	14,368	1,624
法人税等調整額	686	5,297
法人税等合計	15,054	6,921
四半期純損失(△)	△61,709	△139,090
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,709	△139,090

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,709	△139,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	21
その他の包括利益合計	△32	21
四半期包括利益	△61,741	△139,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,741	△139,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,321	76,601	635,922	—	635,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,600	6,600	△6,600	—
計	559,321	83,201	642,522	△6,600	635,922
セグメント損失(△)	△105,360	△25,618	△130,978	—	△130,978

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年5月に100百万円の資金を金融機関からの借入により調達しており、主力金融機関とは良好な関係にあり事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。